



第109期中間 事業のご報告

株主通信

2018年4月1日～2018年9月30日



株式会社 樺本チエイン
証券コード | 6371

日本、海外各地域で事業が好調に推移。 上半期の連結売上高、利益で 過去最高を更新しました。

2018年度 上半期の連結業績について

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2017年度 第2四半期連結累計期間(上半期)の連結業績は、売上高1,164億円、営業利益116億円(営業利益率10.0%)となりました。

売上高については、国内外で4事業(チェーン、精機、自動車部品、マテハン)が好調に推移したことやCentral Conveyor Company, LLC(アメリカ・ミシガン州)および同社子会社5社の全持分を取得

し、2018年6月(第1四半期)より連結の範囲に含めたことなどにより前年同期比13.3%の増収となり、過去最高を達成しました。

また営業利益については、自動車部品事業における先行投資費用増加などの利益圧迫要因はあったものの、各事業における生産性改善や増収の効果などにより前年同期比22.6%増となりました。売上高と同様に営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても過去最高を更新しています。

代表取締役会長
兼CEO
長 勇

代表取締役社長
兼COO
大原 靖

「中期経営計画2020」達成に向けて

昨年4月にスタートした「中期経営計画2020」達成に向けた取り組みの一例を紹介します。

1 マテハン事業部の新工場(埼玉)が稼働を開始

2018年6月、「魅せる」開発工場をコンセプトとしたマテハン新工場(埼玉)が稼働を開始しました。新工場には、モノづくり(加工、組立)エリア、商品開発エリアに加え展示エリア「M. LABO」を新たに設置。「M. LABO」では、物流、自動車、ライフサイエンス、新聞など、顧客業種ごとに主力商品を展示しており、実際の商品に触れていただくことで当社の商品力を訴求し、受注拡大につなげます。また、モノづくり工房/メンテ工房を加工エリアに併設し、加工・組立作業、メンテナンスにおける技能・技術のさらなる向上と伝承にも注力していきます。

2 Central Conveyor Company, LLC(以下、CCC)を連結子会社化

当社グループは、2018年6月にマテハンシステムのインテグレーターであるCCCおよび同社子会社5社の全持分を取得し連結子会社としました。

CCCは、アメリカの大手自動車メーカーを中心に強い顧客基盤を持つ優良企業で、当社マテハン事業のグローバルネットワークはより強固なものになりました。今後は顧客基盤や製造拠点の相互活用促進などにより、マテハン事業のグローバル競争力を強化していきます。

3 車載ビジネス(自動車向け)拡大への取り組み

今、自動車業界は100年に1度の大変革期と言われており、欧州や中国をはじめ、世界で自動車の電動化が促進され、今後さらにパワートレイン(動力伝達装置)が多様化すると予想されます。

このような流れの中、当社は2018年4月に「車載新商品開発室」を新設しました。当社グループのパワートランスミッション(動力伝動)技術を活用し、自動車エンジン用タイミングチェーンドライブシステムや電動化対応のEnedrive® Chainシリーズ、ケーブルベヤ®、カムクラッチ等に続く車載新商品の開発に注力していきます。

2018年度の業績予想について

2018年度の連結業績については、上半期こそ予想値から上振れて着地しましたが、足下の受注状況や海外連結子会社における大口案件の期ずれの影響等を踏まえ、通期業績予想における売上高を2,390億円とやや下方に修正(利益は据え置き)しました。

このような状況のもと、当社グループは2020年度を最終年度とした4ヵ年計画「中期経営計画2020」で掲げた課題の達成に着実に取り組み、当社グループのあるべき姿「グローバルトップ企業」の実現に向けまい進していきます。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

長期ビジョン2020

あるべき姿

グローバルトップ企業

中期経営計画2020(2017~2020年度)

基本方針

1. マーケットインの企業文化への転換
2. グループ総合力の発揮
3. 2020年のあるべき姿の実現

2020年度 数値目標(連結)

売上高 **3,000億円** 営業利益 **300億円**

2018年度 通期連結業績予想*1・*2と配当予想 (2018年10月31日修正公表値)

		前年度比
売上高	2,390億円	+10.8%
営業利益	217億円	+4.9%
経常利益	219億円	+0.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	152億円	+3.6%
1株当たり配当金*3		中間:12円/株 期末:60円/株

*1 2018年度下半期の主な為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=130円を前提としております。

*2 上記予想は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

*3 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年度3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、株式併合を考慮しない場合の2018年度3月期(予想)の1株当たり期末配当金は12円となり、1株当たり年間配当金は24円となります。

海外ビジネスの拡大と新商品開発を加速

グローバル展開でさらなる飛躍を目指します

「中期経営計画2020」最終年度の売上高目標

281 億円

精機事業は、1958年にチェーン減速機の開発から始まった事業で、減速機、作動機、クラッチ、機器（軸継手・締結具など）、モジュールといった「Motion & Control（伝動と制御）」に関わる多彩な商品を扱っています。ここ数年は液晶・半導体業界や工作機械向けが好調で、2017年度決算の売上高は前年度比12.0%増の241億円となりました。

今後はグローバル展開を加速させていくとともに、現地のニーズに合わせた新商品開発を進め、「中期経営計画2020」最終年度（2020年度）の売上高目標281億円の達成を目指します。

主な製造拠点



長岡京工場



岡山工場



Tsubaki Motion Control
(Thailand) Co.,Ltd



椿本機械(上海)有限公司



天津華盛昌齒輪有限公司

選択と集中を図り、最適地生産で グローバル展開を進めていきます。

精機事業では、事業の活性化を図るべく競争優位性の高い商品に経営資源を集中し取り組んでいます。世界最適地生産によりQCD(品質、コスト、納期)の要請に応えながら海外ビジネスの拡大を図り、売上高の伸長と利益率の向上を実現してまいります。

取締役常務執行役員 精機事業統括 川口 博正



グローバルトップ、ニッチトップ商品に 経営資源を集中

精機事業の商品は、①「減速機」(ギヤモートル、ギヤボックスなど)、②「作動機」(パワーシリンダ、リニパワージャッキ[®]など)、③「クラッチ」(カムクラッチ)、④「機器」(パワーロック[®]、カップリングなど)、⑤モジュール(ジップチェーンリフタ[®]など)という5つのビジネスユニットで事業を展開しています。

これまでお客様のニーズに合わせ一品一様の商品づくりを続けてきたことから、取り扱い商品が多様化しているのが現状です。そこで、今年度より事業の活性化に着手し、グローバルトップ、ニッチトップもしくはそれに準じる商品に経営資源を集めていく、いわゆる選択と集中を進めているところです。

海外は戦略商品で、 国内はモジュール商品で

例えば「カムクラッチ」では、自動2輪車向けのスタータークラッチやマイニング(鉱業)用揚搬装置などに使われるカムクラッチ、「モジュール」では、噛み合いチェーン(ジップチェーン)を用いたリニアアモーション(直線作動)ユニット、「機器」ではパワーロック(摩擦締結具)などです。

これらを戦略商品として位置づけ、中国、タイ、カナダの製造拠点を活用しながら供給地に近い工場で生産し、QCDに応える体制を整えていきます。また、国内においては、当社が持つ昇降、回転、反転といったMotion & Controlの技術を組み合わせたモジュール商品の提案を強化していきます。

生産性30%向上を 目指して



精機事業では2016年に国内3工場を2工場体制に集約し、生産性の30%向上を目指しています。今年度から取り組んでいる選択と集中により撤退した商品の生産ラインのスペースを、付加価値の高い商品の生産に置き換えていくことでその達成が見込めると考えています。

商品の競争力向上には、技術革新を継続的に行うとともに、築き上げてきた技術・技能をしっかりと伝承していかなくてはなりません。若手技術者育成の場である「つばきテクノスクール」、つばきグループの精鋭が技術・技能を競い合う「つばき技能オリンピック」において技術の研鑽に努めるとともに、技能検定の取得にも積極的に取り組んでいます。

チェーン事業

産業用スチールチェーンは世界シェアNo.1

モノ動くところに「チェーン」あり。国内外のあらゆる産業、用途に応じ、世界シェアNo.1の産業用スチールチェーンをはじめとした約2万種類の豊富なラインアップから最適なチェーンを最高の品質と最短の納期でお届けしています。

当第2四半期累計期間の概況

日本で動力伝動用チェーンや搬送用チェーンなどの販売が好調、米州や欧州においても動力伝動用チェーン、搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移したほか、東アジアや環インド洋地域における各種チェーンの販売が好調であったことから、前年同期比で増収となりました。

主要商品

動力伝動用チェーン、搬送用チェーン、スプロケット、ケーブル・ホース支持案内装置など

シェアは当社調べ



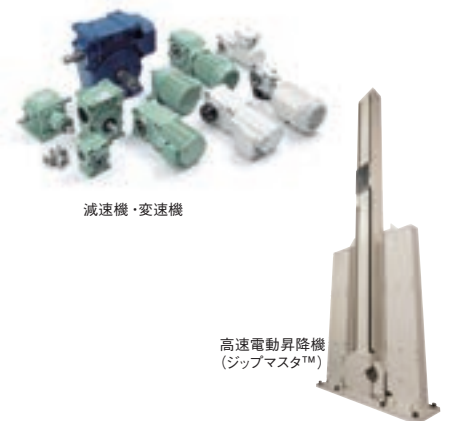
セグメント別売上高構成比*1

30%

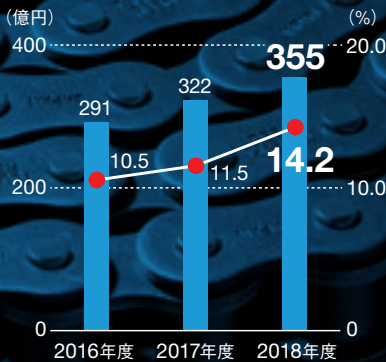
連結売上高

セグメント別売上高構成比*1

11%



売上高*2 / 営業利益率 (第2四半期累計)



精機事業

減速機、直線作動機などの豊富な商品群

「Motion & Control」の分野で、独自の複合化技術と豊富な品揃えを生かし、産業機械の複雑な動きを精密にコントロールする精機商品群。エレベータの昇降や立体駐車場、アーケードの屋根開閉、風力発電やスキーリフトなど、日常生活のさまざまなシーンでも活躍しています。

当第2四半期累計期間の概況

日本で締結具やクラッチ、減速機の販売が好調であったこと、環インド洋地域におけるクラッチや中国における減速機などの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

主要商品

減速機・変速機、直線作動機、軸継手、締結具、クラッチなど

売上高*2 / 営業利益率 (第2四半期累計)





タイミングチェーン
ドライブシステム搭載例

電動化対応
Ene-drive® Chain



セグメント別売上高構成比*1

34%

1,164
億円

(当第2四半期累計)

セグメント別売上高構成比*1

24%



ライフサイエンス分野向け超低温自動保管庫



多段式自動仕分け機(リニート®S-C)

自動車部品事業

エンジンの高性能化を支えるタイミングチェーンドライブシステム

自動車エンジンの高性能化、エコ化に寄与するタイミングチェーンドライブシステムで、国内68%、世界37%とトップシェア。日本、米国、英国、タイ、中国、韓国、メキシコ、チェコの各拠点から供給されるその品質と技術は、世界の自動車メーカーから高い信頼を獲得しています。

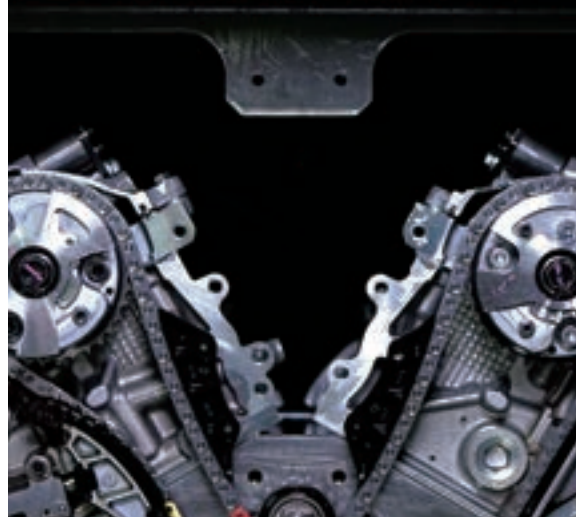
当第2四半期累計期間の概況

米国、韓国における自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売はやや減少したものの、日本、タイ、中国、メキシコの拠点において同商品の販売が好調であったことから、前年同期比で増収となりました。

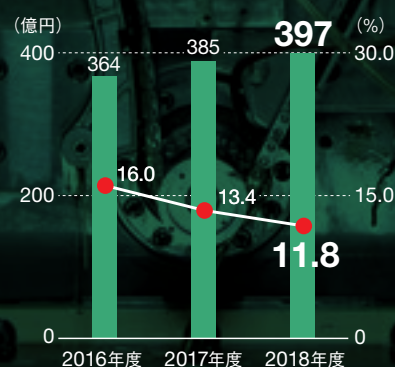
主要商品

タイミングチェーン、テンショナ、ガイド、レバー、スプロケットなど

シェアは当社調べ



売上高*2/営業利益率(第2四半期累計)



マテハン事業

生産性向上に寄与するソリューションを提供

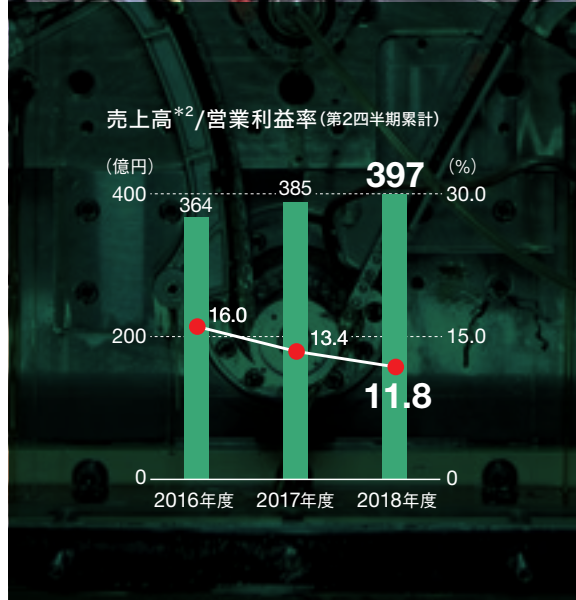
物流センター向け自動仕分けシステム、ライフサイエンス分野向け自動保管庫のほか、自動車製造工場向けの車体搬送設備、セメントなどの粉粒体搬送装置や工作機械向けの金属屑搬送・クーラント処理装置など、お客様の生産性向上に寄与する高度なソリューションを提供しています。

当第2四半期累計期間の概況

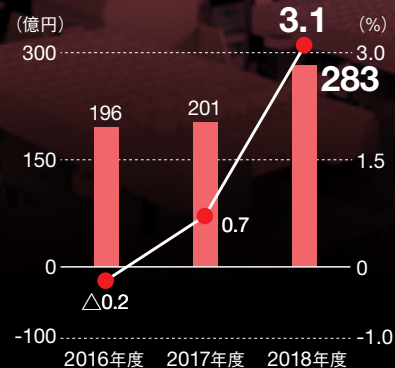
日本における物流業界向けシステムや新聞業界向けシステム、欧州における金属屑搬送・クーラント処理装置などの売上が増加した他、Central Conveyor Company, LLC (米国)および同社子会社5社の全持分を取得し、第1四半期より連結の範囲に含めたことなどから、前年同期比で増収となりました。

主要商品

物流業界向けシステム、自動車製造工場向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステム、粉粒体搬送装置など



売上高*2/営業利益率(第2四半期累計)



*1 セグメント別売上高構成比は「外部顧客に対する売上高」を基準に算出しています。 *2 売上高には「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。

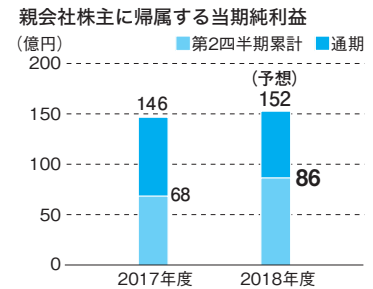
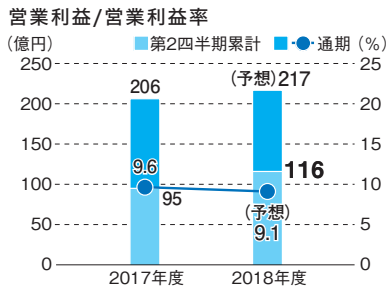
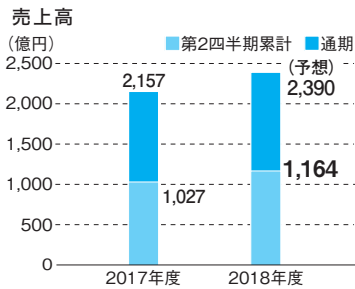
決算のポイント | 売上高、各利益ともに第2四半期連結累計期間の過去最高を更新。

売上高
1,164 億円

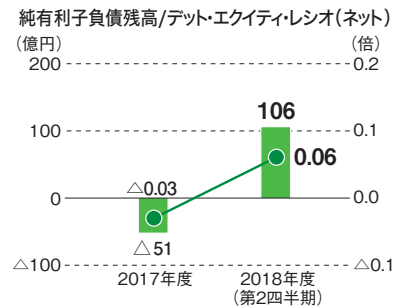
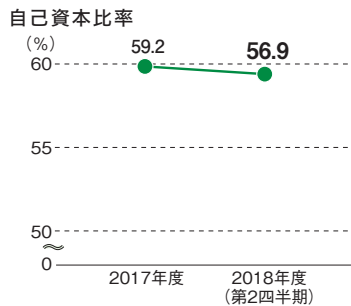
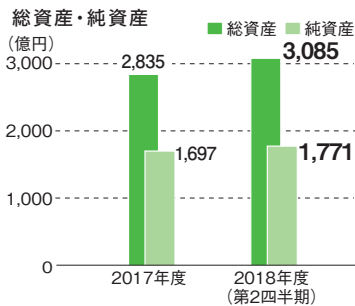
営業利益
116 億円

親会社株主に帰属する四半期純利益
86 億円

売上・利益指標

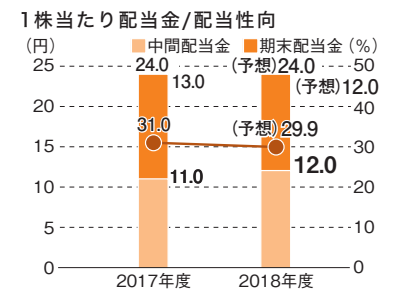
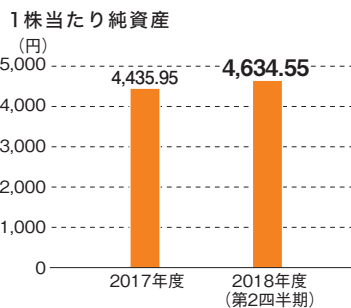
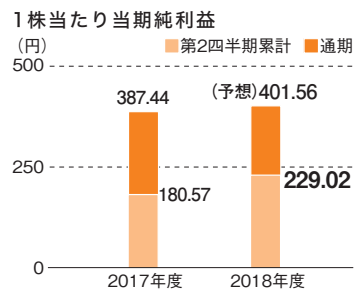


資産指標



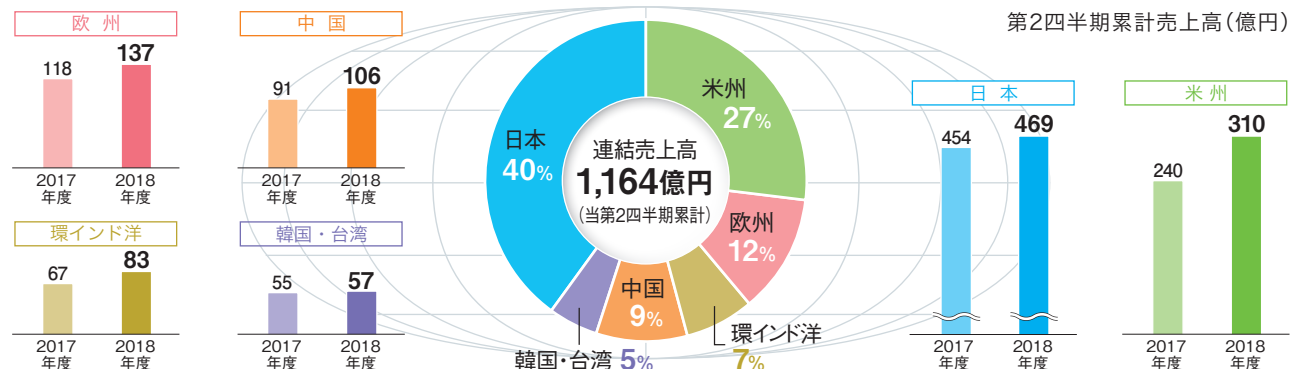
※ 資産指標の追記: 2018年度より「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を適用しており、2017年度については遡及処理後の値を記載しております。

1株当たり指標

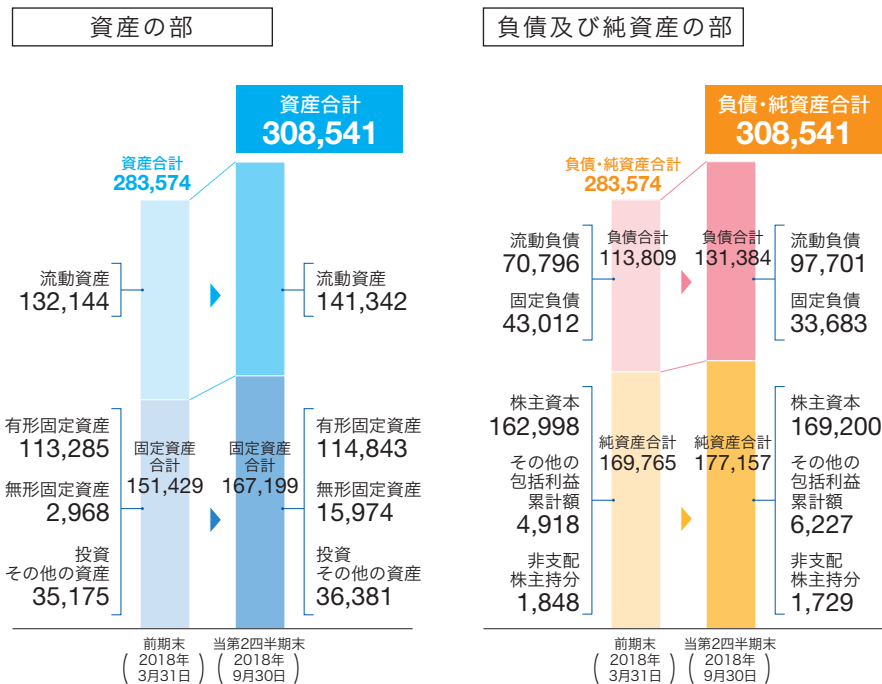


※ 1株当たり指標の注記: 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり指標を算定しております。
 ※ 2018年度の1株当たり配当金については、株式併合を考慮しない場合の金額を記載しております。
 ※ 記載金額は億円単位での切捨、指標は四捨五入して表示しています。

地域別売上高構成比



連結貸借対照表の概要 (百万円)



POINT

資産

流動資産: 91億97百万円増加

有価証券が4億62百万円減少した一方で、Central Conveyor Company, LLC (CCC)の新規連結などにより受取手形及び売掛金が43億82百万円増加したこと、仕掛品の増加などによりたな卸資産が26億55百万円増加したこと、電子記録債権が21億87百万円増加したことなどによる。

固定資産: 157億69百万円増加

連結子会社U.S. Tsubaki Holdings, Inc.が、CCCの全持分を取得したことなどによりのれんが132億14百万円増加したこと、投資有価証券が11億33百万円増加したことなどによる。

負債

負債: 175億75百万円増加

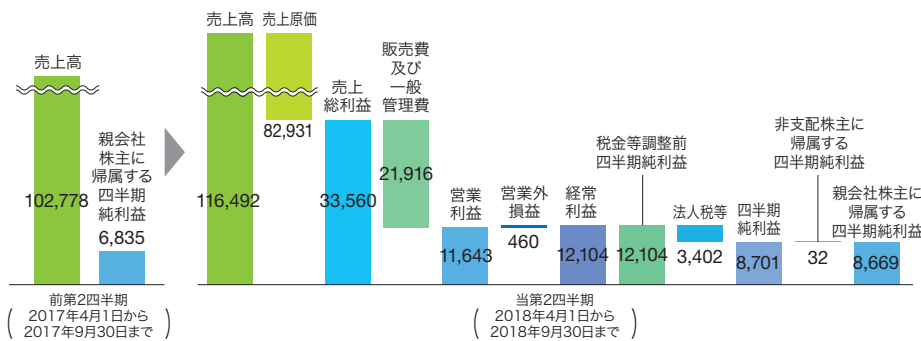
支払手形及び買掛金が26億2百万円減少した一方で、借入金が168億23百万円増加したことなどによる。

純資産

純資産: 73億92百万円増加

利益剰余金が62億8百万円増加したことなどによる。

連結損益計算書の概要 (百万円)



POINT

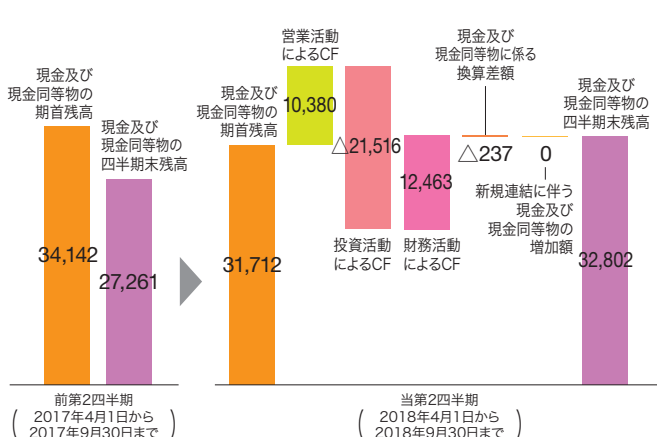
売上高

国内外において景気が堅調に推移したことなどから、4事業とも売上高が増加し、137億13百万円の増収となった。

営業利益

増収や生産性改善活動の効果などにより、21億43百万円の増益。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



さらに詳しい財務データは、
当社ホームページの
「IRライブラリ」をご覧ください。

ツバキモト IR 検索

<http://www.tsubakimoto.jp/ir/library/>



マテハン新工場 「魅せる」開発工場が稼働

2018年6月

労働力不足やeコマース市場の発展に伴う物流量の増加などにより、製造・搬送ラインの自動化ニーズが増加する中、マテハン事業のモノづくり基盤強化に向けて、埼玉工場敷地内にマテハン新工場を建設しました。

「魅せる」開発工場として2018年6月に稼働を開始した同工場は、つばきグループの環境対応型工場のモデル工場として、地球環境保全にも配慮しています。

モノづくりを強化し、新商品を生み出せる工場、お客様にマテハンの総合力を訴求できる工場として、マテハン事業のビジネス拡大を図っていきます。



マテハン事業のグローバル競争力強化をめざし Central Conveyor Company, LLC (アメリカ) を買収

2018年6月

Central Conveyor Company, LLC(以下、CCC)は、1993年の会社創業以来、米国の搬送機業界をリードしてきたマテハンシステムのインテグレーター(最適なものを選んで組み合わせること)です。同社の強みは、経験豊富なスタッフによる質の高い商品・サービスの提供であり、アメリカの大手自動車メーカーを中心に強い顧客基盤を有しています。

当社のマテハン事業部や海外のマテハン子会社のネットワークに新たにCCCが加わることで、顧客基盤や製造拠点の相互活用を促進し、マテハン事業のグローバル競争力を強化させていただきます。



「TSUBAKI CORPORATE REPORT 2018」のご紹介

「TSUBAKI CORPORATE REPORT」は、株主や投資家の皆様をはじめとした幅広い読者の皆様に、当社の持続成長性を総合的にご理解いただけるレポートを目指して、2010年より発行しているコミュニケーションツールです。

2018年版では、「動かす」分野において、社会の期待を超える価値を提供し、社会から必要とされ続ける企業となることを目指す当社グループの事業概要や成長ストーリー、ESG(環境・社会・ガバナンス)情報など、財務情報と非財務情報を網羅的に紹介しています。



※「TSUBAKI CORPORATE REPORT 2018」は、下記のURLまたは右記QRコードよりご覧いただけます。

<http://www.tsubakimoto.jp/ir/library/annual/>



展示会出展情報

国内最大級の自動車技術展

人とくるまのテクノロジー展2018

(横浜 5月23日~25日、名古屋 7月11日~13日)

自動車業界は、100年に1度の大変革期と言われており、自動車の電動化や自動運転技術の開発がグローバルに進んでいます。新たな自動車関連ビジネスの創出に向け、展示会等を通じた顧客ニーズの把握を目的に車載用途の動力伝達と電気機構に貢献する当社パワートランスミッション商品を中心に展示し、つばきの総合力をアピール。多くのお客様にご来場いただき、今後の新商品開発につながる会話も交わされるなど、盛況を博すことができました。

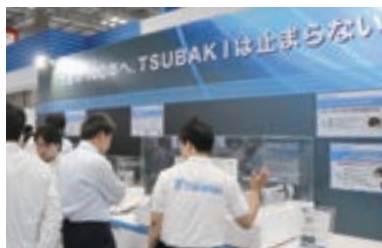


機械要素・技術の日本最大専門展

第22回 機械要素技術展

(6月20日~22日)

「機械要素技術展」は、軸受、ベアリング、ねじ、ばねなどの機械要素や、金属、樹脂に関する加工技術を一堂に集めた日本最大の専門展です。毎年多数のお客様が来場し、活発な商談が行われます。当社は子会社1社と共同で出展し、新商品のジップマスタ®等を展示。創業から101年目、「動かす・伝える・運ぶ」の各分野で進化を続けていくことを多くの稼働サンプルでアピールしました。ご来場のお客様へのフォローを確実にし、さらなる販売拡大に注力していきます。



アジア最大の物流・ロジスティクスの総合展

国際総合物流展

(9月11日~14日)

国際物流総合展は、最新の物流システム機器や情報システムなど、国内外のロジスティクス関係者が一堂に会するアジア最大の物流・ロジスティクスの総合展示会で、2年に1度開催されます。当社は、出展コンセプトを「自動化」・「無人化」として、(株)MUJIN様、川崎重工(株)様とコラボレーションし、自動仕分け機リニソート®の新型、リニソートS-C∞(エイト)とロボット投入の組合せなどを展示しました。期間中は、想定を超える多くのお客様にご来場いただき、高い関心を集めることができました。



つばきの CSR

「働き方改革」の実現に向け、経営幹部向け講演会を開催

9月13日、当社京田辺工場において「2018年度経営幹部研修」を開催しました。参加者は、当社および国内外グループ会社の経営幹部約140名。『働く場における主要な課題を把握し、「働き方改革」実現にむけた各種方策を理解の上、職場での実践の参考とする』ことを研修のねらいのひとつとして、同志社大学政策学部の太田肇教授より、『「働き方改革」成功の条件』をテーマに、ご講演いただきました。働く場における課題の考察を通じた、働き方改革の成功に向けたポイント

のご説明は、参加者から「とても説得力があった」と好評で、幹部職の意識向上につなげることができました。今後も、会社の持続的成長に向け、多様な人材が活躍できる環境整備に注力していきたいと考えています。



企業・株式データ (2018年9月30日現在)

会社概要

商号	株式会社椿本チエイン		
本店所在地	大阪府北区中之島3丁目3番3号		
設立年月日	1941年(昭和16年)1月31日		
資本金	17,076,679,589円		
工場	京田辺・埼玉・長岡京・兵庫・岡山		
支社	東京・名古屋・大阪		
営業所	札幌・仙台・大宮・北陸・豊田・大阪北・広島・九州		
関係会社	連結子会社：65社 非連結子会社：8社 関連会社：9社(うち、持分法適用関連会社1社)		
従業員数	連結8,781名 単体2,847名 (従業員数には契約社員、パート、アルバイトを含んでおります。)		

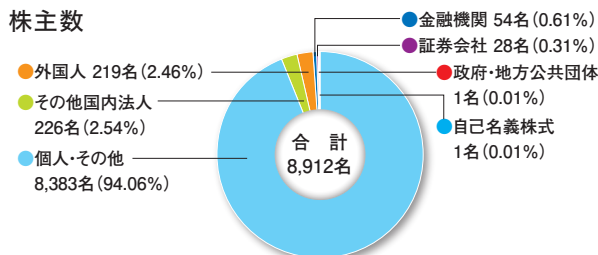
役員

代表取締役会長兼CEO	長 勇	上席執行役員	山本 雅彦
代表取締役社長兼COO	大原 靖	上席執行役員	伊藤 滋
取締役専務執行役員	鈴木 恭	上席執行役員	大槻 忠宏
取締役専務執行役員	春名 秀昭	上席執行役員	木村 隆利
取締役専務執行役員	山本 哲也	上席執行役員	宮地 正樹
取締役専務執行役員	川口 博正	執行役員	堺和 伸光
取締役専務執行役員	古世 憲二	執行役員	藤井 幸博
取締役	矢嶋 英敏(※1)	執行役員	熊倉 淳
取締役	阿部 修司(※1)	執行役員	Kevin Richard Powers
取締役	安藤 圭一(※1)	執行役員	揚田 利浩
常勤監査役	富田 喜久男	執行役員	佐藤 功
常勤監査役	小林 均	執行役員	丹山 太智
監査役	碩 省三(※2)	執行役員	中村 一智
監査役	内藤 秀文(※2)	執行役員	石田 裕美
		執行役員	岡本 雅文

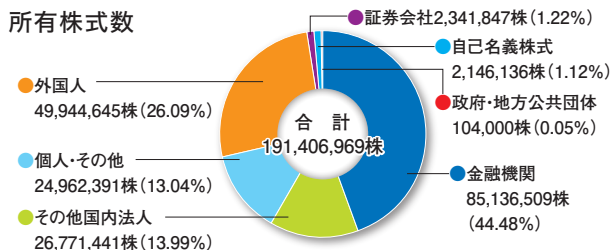
(※1) 取締役のうち矢嶋英敏氏、阿部修司氏および安藤圭一氏は社外取締役です。
(※2) 監査役のうち碩省三氏および内藤秀文氏は社外監査役です。

株式の所有者別分布状況

株主数



所有株式数



株式の状況

発行可能株式総数	299,000,000株
発行済株式の総数	191,406,969株
株主数	8,912名

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。併合後の発行可能株式総数は59,800,000株、発行済株式の総数38,281,393株です。

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
太陽生命保険株式会社	17,798千株	9.40%
日本生命保険相互会社	9,850	5.20%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,641	5.09%
トヨタ自動車株式会社	7,722	4.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,280	3.84%
株式会社三井住友銀行	7,034	3.71%
椿本チエイン持株共栄会	6,558	3.46%
椿本興業株式会社	5,294	2.79%
三井住友信託銀行株式会社	4,245	2.24%
株式会社三菱UFJ銀行	3,563	1.88%

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式2,146,136株を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) ※取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告の方法	当社のホームページに掲載 (事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載)

(注) 2018年10月1日付で単元株式数を、1,000株から100株に変更しております。

株主の皆様へのお知らせ

各種手続のお申出先

- ▶ 住所変更、配当金の受け取り方法のご指定、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

区分	お申出先
証券会社でお取引をされている株主さま	株主さまの口座のある証券会社
特別口座(証券会社に口座のない)の株主さま	三井住友信託銀行株式会社 (上記、電話照会先をご参照ください。)

特別口座について

株券電子化の手続(証券会社の預け入れ)が済んでいない株式は、特別口座にて管理されています。特別口座は株式を売買するための取引口座ではありませんので、株式の売却の際は、あらかじめ証券会社の口座へ振り替えておく必要があります。詳細は、三井住友信託銀行株式会社(上記、電話照会先をご参照ください。)にお問い合わせください。

未払配当金の支払について

三井住友信託銀行株式会社(上記、電話照会先をご参照ください。)にお問い合わせください。

株主通信(事業のご報告)に関するお問い合わせ先

経営企画室 経営企画課

06-6734-6676

株式会社 椿本チエイン

<http://www.tsubakimoto.jp/>

椿本チエイン

検索

